

平成28年5月26日
三井生命保険株式会社

平成27年度決算について

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成27年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成27年度決算に基づく 契約者配当及び株主配当	……	4 頁
4. 平成27年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	15 頁
8. 個別注記表	……	17 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	31 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	33 頁
11. リスク管理債権の状況	……	34 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	35 頁
13. 平成27年度特別勘定の状況	……	36 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	39 頁

< 別 添 >

平成27年度決算関係 補足資料

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				当事業年度末(平成28年3月31日)			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,158	98.9	204,134	95.2	2,142	99.2	196,035	96.0
個人年金保険	480	98.3	24,344	100.6	459	95.6	22,935	94.2
個人保険＋ 個人年金保険	2,638	98.8	228,479	95.7	2,601	98.6	218,971	95.8
団 体 保 険	—	—	135,809	99.6	—	—	138,623	102.1
団体年金保険	—	—	8,275	100.9	—	—	8,150	98.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)						当事業年度 (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	162	94.8	8,968	113.1	10,531	△ 1,563	174	107.7	10,325	115.1	11,733	△ 1,407
個人年金保険	17	521.4	1,568	647.1	1,596	△ 28	12	70.8	934	59.6	960	△ 26
個人保険＋ 個人年金保険	180	103.2	10,536	129.0	12,128	△ 1,591	187	104.0	11,259	106.9	12,694	△ 1,434
団 体 保 険	—	—	928	22.4	928	—	—	—	3,512	378.3	3,512	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】

○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
解約・失効高	12,719	12,053
解約・失効率	5.40	5.36

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,751	98.8	3,729	99.4
個 人 年 金 保 険	1,368	101.1	1,279	93.5
合 計	5,119	99.4	5,009	97.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,254	100.5	1,267	101.1

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	272	101.3	299	110.0
個 人 年 金 保 険	64	606.1	38	59.3
合 計	337	120.5	338	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	97	100.9	105	108.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,451	100.0	5,501	100.9
資 産 運 用 収 益	2,280	85.7	1,852	81.2
保 険 金 等 支 払 金	5,567	93.0	6,753	121.3
資 産 運 用 費 用	585	49.4	707	120.8
経 常 利 益	506	132.2	418	82.5
特 別 利 益	1	1,656.1	91	7,125.0
特 別 損 失	202	617.9	62	31.0
契約者配当準備金繰入額	170	106.3	167	98.3
当 期 純 利 益	99	77.4	203	203.6

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	74,336	102.9	70,955	95.5

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死 亡 保 障	普通死亡	2,013	193,333	-	53	15,027	138,582	17,040	331,970
	災害死亡	1,250	35,378	28	193	2,436	6,691	3,715	42,263
	その他の 条件付死亡	-	-	-	-	16	16	16	16
生 存 保 障	128	2,701	459	22,881	3	40	591	25,623	
入 院 保 障	災害入院	1,224	79	22	1	908	3	2,156	84
	疾病入院	1,224	79	22	1	-	-	1,247	80
	その他の 条件付入院	2,175	304	24	1	16	0	2,216	305
障 害 保 障	1,000	-	4	-	1,898	-	2,902	-	
手 術 保 障	2,914	-	47	-	-	-	2,962	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	762	8,150	21	531	783	8,682

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入 院 保 障	226	3

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	13	7

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金払特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、280千件、9,140億円です。

3. 平成27年度決算に基づく契約者配当及び株主配当

■個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

■団体保険・団体年金保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

○個人保険・個人年金保険の契約者配当金のお支払いを見送らせていただくことについて

当期につきましては、内部留保の充実を図り、財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当金のお支払いを見送らせていただきたく存じます。前年度に引き続き、当年度もお支払いを見送らせていただくことについて、ご契約者の皆様には誠に申し訳なく存じますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

■株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただく方針といたします。

○株主配当のお支払いを見送らせていただく方針としたことについて

当社は、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取り組み、株主への安定的な還元を図ることを株主配当の基本方針としております。

平成27年度決算におきましては、一定の純利益および剰余金の分配可能額を確保しましたが、低金利などの環境見通しの変化による先行き不透明性などを踏まえ、引き続き内部留保を優先すべきとの判断から、株主配当の支払いについて見送らせていただきたく存じます。

4. 平成27年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成27年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成27年度のわが国経済は、輸出・生産面に新興国景気の減速の影響で一部弱さが見られましたが、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で、設備投資に持ち直しの動きが見られ、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内長期金利は、米国の利上げを見込んで上昇する海外金利の動きに連動して年度始に上昇する局面もありましたが、原油安を要因とするディスインフレ懸念の高まりなどから海外金利が低下すると、国内金利も低下しました。その後、1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入すると、国内長期金利は一段と低下しマイナス圏で推移しました。その結果、長期国債利回りは前事業年度末の0.39%から当事業年度末は Δ 0.05%となりました。

株式市場は、米国経済が堅調に推移したことや、国内の成長戦略による企業業績拡大期待により、夏場にかけて日経平均株価は上昇し20,000円を超えて推移する場面も見られましたが、8月の中国人民元切り下げ以降、中国の景気減速懸念が強まると下落に転じました。その後、一時的に持ち直しましたが、原油安の進行や新興国の景気減速懸念の高まりなどにより再び下落しました。その結果、日経平均株価は、前事業年度末の19,206円から当事業年度末は16,758円となりました。

為替相場は、年度前半は、米国の利上げに対する期待の高まりのなか、日米金融政策の方向性の違いを主因に円安基調が続きましたが、年度後半は、新興国の景気減速や原油安に伴う市場の混乱などにより、米国の利上げ姿勢が慎重になると、その後は円高に転じました。その結果、ドル円為替レートは、前事業年度末の120.17円から当事業年度末は112.68円となりました。

② 当社の運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っております。具体的には国内公社債や貸付金などの円貨建確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で外貨建債券や株式、不動産等への分散投資を行っております。

③ 運用実績の概況

当該事業年度は、現状の国内の低金利環境を踏まえ、国内公社債や貸付金などの円貨建確定利付資産の投資を抑制し、外国公社債の残高を積み増しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・ 利息配当金収入は、確定利付資産からの利息が安定的に推移したため、1,204億円となりました。
- ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益などの資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で129億円となりました。
- ・ そのほか、支払利息・賃貸用不動産減価償却費などが合計で Δ 109億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用関係損益は、合計で1,223億円となりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の計測には、V a R（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いており、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

尚、資産運用リスクは市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに分類し以下のとおり管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損する可能性のことです（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクとといいます）。

市場関連リスクを有する資産について、市場の統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、運用商品毎の特性を踏まえ、リスクリミットを設定するなどのリスク管理も行っています。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損する可能性のことです。

当社では、融資先に対する社内信用格付付与や個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。

信用リスクを有する資産について、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングしています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理を行っています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損する可能性のことです。

不動産投資リスクを有する資産について、不動産価格の変動などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で個別物件単位でも不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するなどのリスク管理を行っています。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	445,391	6.5	344,019	5.1
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	19,138	0.3	16,715	0.2
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,671,309	67.8	4,760,226	70.5
公 社 債	3,014,727	43.8	3,011,028	44.6
株 式	397,918	5.8	333,864	4.9
外 国 証 券	1,236,356	17.9	1,376,759	20.4
公 社 債	1,003,525	14.5	1,143,826	16.9
株 式 等	232,830	3.4	232,932	3.5
その他の証券	22,306	0.3	38,573	0.6
貸 付 金	1,422,647	20.6	1,301,866	19.3
保険約款貸付	70,988	1.0	63,197	0.9
一般貸付	1,351,659	19.6	1,238,669	18.4
不 動 産	246,512	3.6	240,238	3.6
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	86,646	1.2	87,838	1.3
貸倒引当金	△ 584	△ 0.0	△ 526	△ 0.0
合 計	6,891,260	100.0	6,750,578	100.0
うち外貨建資産	1,081,261	15.7	1,249,385	18.5

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。
(前事業年度末: 316,712百万円、当事業年度末172,270百万円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	67,188	△ 101,371
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 2,753	△ 2,422
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	350,568	88,916
公 社 債	41,568	△ 3,698
株 式	74,791	△ 64,054
外 国 証 券	236,572	140,402
公 社 債	248,615	140,300
株 式 等	△ 12,042	102
その他の証券	△ 2,363	16,266
貸 付 金	△ 158,205	△ 120,780
保険約款貸付	△ 6,162	△ 7,790
一般貸付	△ 152,042	△ 112,990
不 動 産	△ 15,297	△ 6,273
繰延税金資産	-	-
そ の 他	5,795	1,191
貸倒引当金	135	58
合 計	247,431	△ 140,681
うち外貨建資産	257,914	168,123

- (注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。
(前事業年度: 65,380百万円、当事業年度: △144,442百万円)

(4) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
利息及び配当金等収入	121,727	120,456
預貯金利息	160	164
有価証券利息・配当金	85,434	86,591
貸付金利息	25,422	22,895
不動産賃貸料	9,745	9,760
その他利息配当金	965	1,044
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	44,688	23,626
国債等債券売却益	13,024	11,581
株式等売却益	2,350	3,011
外国証券売却益	29,313	9,033
金融派生商品収益	—	39,964
貸倒引当金戻入額	109	54
その他運用収益	957	1,133
合 計	167,481	185,237

(5) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支 払 利 息	6,240	5,968
有価証券売却損	519	853
国債等債券売却損	5	11
株式等売却損	4	4
外国証券売却損	509	837
有価証券評価損	419	4,472
株式等評価損	419	4,472
金融派生商品費用	45,010	—
為 替 差 損	459	45,358
賃貸用不動産等減価償却費	2,868	3,157
その他運用費用	3,042	3,038
合 計	58,559	62,848

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
現預金・コールローン	△ 0.04	0.19
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.68	2.71
金銭の信託	0.04	0.04
有 価 証 券	2.02	2.27
うち 公 社 債	2.11	2.07
うち 株 式	△ 3.77	3.26
うち 外 国 証 券	2.81	2.35
うち 公 社 債	2.86	1.77
うち 株 式 等	2.68	4.64
貸 付 金	1.70	1.64
うち 一 般 貸 付	1.56	1.50
不 動 産	2.01	2.13
一 般 勘 定 計	1.69	1.85
うち 海 外 投 融 資	2.56	2.21

② 日々平均残高

(単位:百万円)

前事業年度	当事業年度
384,252	479,646
—	—
19,318	16,923
200	200
4,175,777	4,376,215
2,996,207	2,948,656
220,108	217,729
942,931	1,175,963
697,223	938,044
245,708	237,918
1,502,897	1,377,087
1,428,776	1,310,102
260,312	244,031
6,461,048	6,601,931
1,023,120	1,268,858

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

前事業年度末、当事業年度末ともに該当の評価損益はありません。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)			損益計算書 計上後価額	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)		
			差 益	差 損			差 益	差 損	
満期保有目的の債券	10,398	11,620	1,221	1,221	-	10,398	1,221	1,221	-
公 社 債	6,075	6,545	469	469	-	6,075	469	469	-
買入金銭債権	4,323	5,075	751	751	-	4,323	751	751	-
責任準備金対応債券	1,945,469	2,230,667	285,197	285,246	49	1,945,469	285,197	285,246	49
公 社 債	1,945,469	2,230,667	285,197	285,246	49	1,945,469	285,197	285,246	49
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,264,776	2,653,913	389,137	397,685	8,548	2,351,518	302,395	308,192	5,797
公 社 債	1,000,966	1,063,182	62,215	62,262	46	1,000,966	62,215	62,262	46
株 式	206,725	388,284	181,559	186,480	4,921	206,725	181,559	186,480	4,921
外 国 証 券	983,701	1,121,085	137,383	140,963	3,579	1,070,442	50,642	51,471	828
公 社 債	875,602	1,003,525	127,923	131,098	3,175	962,343	41,181	41,606	424
株 式 等	108,098	117,559	9,460	9,864	404	108,098	9,460	9,864	404
その他の証券	14,752	21,546	6,794	6,794	-	14,752	6,794	6,794	-
買入金銭債権	13,631	14,814	1,183	1,183	-	13,631	1,183	1,183	-
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-
合 計	4,220,645	4,896,201	675,556	684,153	8,597	4,307,386	588,814	594,661	5,846
公 社 債	2,952,511	3,300,395	347,883	347,979	95	2,952,511	347,883	347,979	95
株 式	206,725	388,284	181,559	186,480	4,921	206,725	181,559	186,480	4,921
外 国 証 券	983,701	1,121,085	137,383	140,963	3,579	1,070,442	50,642	51,471	828
公 社 債	875,602	1,003,525	127,923	131,098	3,175	962,343	41,181	41,606	424
株 式 等	108,098	117,559	9,460	9,864	404	108,098	9,460	9,864	404
その他の証券	14,752	21,546	6,794	6,794	-	14,752	6,794	6,794	-
有価証券合計	4,157,690	4,831,311	673,621	682,218	8,597	4,244,431	586,880	592,726	5,846
買入金銭債権	17,954	19,889	1,934	1,934	-	17,954	1,934	1,934	-
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等86,741百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成28年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)			損益計算書 計上後価額	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)			
			差益	差損	差益		差損			
満期保有目的の債券	9,402	10,729	1,327	1,327	-	9,402	1,327	1,327	-	
公 社 債	5,460	5,916	456	456	-	5,460	456	456	-	
買入金銭債権	3,942	4,813	870	870	-	3,942	870	870	-	
責任準備金対応債券	1,950,319	2,439,098	488,778	488,778	-	1,950,319	488,778	488,778	-	
公 社 債	1,950,319	2,439,098	488,778	488,778	-	1,950,319	488,778	488,778	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,445,994	2,743,804	297,810	327,161	29,351	2,479,534	264,270	280,048	15,778	
公 社 債	953,876	1,055,248	101,372	101,520	148	953,747	101,500	101,520	19	
株 式	202,046	321,889	119,842	128,465	8,622	202,046	119,842	128,465	8,622	
外国証券	1,198,924	1,274,401	75,477	92,917	17,440	1,232,593	41,808	45,804	3,995	
公 社 債	1,067,877	1,143,826	75,949	89,688	13,738	1,101,545	42,280	42,575	294	
株 式 等	131,047	130,575	△ 472	3,229	3,701	131,047	△ 472	3,229	3,701	
その他の証券	37,779	37,491	△ 287	2,852	3,140	37,779	△ 287	2,852	3,140	
買入金銭債権	11,366	12,773	1,406	1,406	-	11,366	1,406	1,406	-	
譲渡性預金	42,000	42,000	-	-	-	42,000	-	-	-	
合 計	4,405,716	5,193,632	787,916	817,267	29,351	4,439,256	754,376	770,154	15,778	
公 社 債	2,909,656	3,500,263	590,607	590,755	148	2,909,527	590,735	590,755	19	
株 式	202,046	321,889	119,842	128,465	8,622	202,046	119,842	128,465	8,622	
外国証券	1,198,924	1,274,401	75,477	92,917	17,440	1,232,593	41,808	45,804	3,995	
公 社 債	1,067,877	1,143,826	75,949	89,688	13,738	1,101,545	42,280	42,575	294	
株 式 等	131,047	130,575	△ 472	3,229	3,701	131,047	△ 472	3,229	3,701	
その他の証券	37,779	37,491	△ 287	2,852	3,140	37,779	△ 287	2,852	3,140	
有価証券合計	4,348,407	5,134,046	785,639	814,990	29,351	4,381,947	752,099	767,877	15,778	
買入金銭債権	15,309	17,586	2,277	2,277	-	15,309	2,277	2,277	-	
譲渡性預金	42,000	42,000	-	-	-	42,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等 3 3, 5 3 9 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額 3 4 百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,427	1,801
その他の有価証券	122,697	112,858
非上場国内株式	8,930	11,221
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	113,731	101,636
その他の証券	35	-
合 計	124,125	114,659

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建のものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は 1, 4 3 0 百万円、当事業年度末は 7 2 2 百万円です。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)					当事業年度末(平成28年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末 (平成27年3月31日現在)	当事業年度末 (平成28年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		155,391	344,019
現 金		10	10
預 貯 金		155,380	344,009
コ ー ル ロ ー ン		290,000	—
買 入 金 銭 債 権		19,138	16,715
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,208,758	5,100,834
国 債		2,425,911	2,380,529
地 方 債		230,586	236,308
社 債		452,482	473,857
株 式		460,033	385,885
外 国 証 券		1,289,216	1,427,197
そ の 他 の 証 券		350,528	197,055
貸 付 金		1,422,647	1,301,866
保 険 約 款 貸 付		70,988	63,197
一 般 貸 付		1,351,659	1,238,669
有 形 固 定 資 産		248,827	242,261
土 地		176,496	172,921
建 物		70,013	67,315
リ ー ス 資 産		—	29
建 設 仮 勘 定		2	2
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,315	1,993
無 形 固 定 資 産		10,595	10,974
ソ フ ト ウ エ ア		7,970	7,843
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,624	3,130
再 保 険 貸 付		74	175
そ の 他 の 資 産		78,567	78,991
未 収 金		11,543	13,836
前 払 費 用		1,116	1,253
未 収 収 益		24,414	25,874
預 託 金		4,231	4,507
先 物 取 引 差 金 勘 定		11	—
金 融 派 生 商 品		33,960	31,510
仮 払 金		2,490	1,216
そ の 他 の 資 産		799	792
貸 倒 引 当 金		△ 584	△ 526
資 産 の 部 合 計		7,433,615	7,095,512

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末 (平成27年3月31日現在)	当事業年度末 (平成28年3月31日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,308,078	6,146,975
支 払 備 金		33,195	33,255
責 任 準 備 金		6,202,154	6,044,038
契 約 者 配 当 準 備 金		72,729	69,681
再 保 險 借		258	170
そ の 他 負 債		541,727	377,577
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		316,712	172,270
借 入 金		163,500	150,000
未 払 法 人 税 等		550	786
未 払 金		7,559	7,033
未 払 費 用		9,924	9,085
前 受 収 益		2,713	3,002
預 り 金		5,590	5,503
預 り 保 証 金		9,359	9,359
先 物 取 引 差 金 勘 定		—	3
金 融 派 生 商 品		9,051	7,520
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		14,750	10,515
リ ー ス 債 務		—	27
資 産 除 去 債 務		777	796
仮 受 金		1,236	1,257
そ の 他 の 負 債		—	416
退 職 給 付 引 当 金		54,301	53,795
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		769	703
価 格 変 動 準 備 金		14,045	16,346
繰 延 税 金 負 債		51,631	42,194
負 債 の 部 合 計		6,970,812	6,637,762
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
そ の 他 資 本 剰 余 金		8,601	—
利 益 剰 余 金		31,515	51,871
そ の 他 利 益 剰 余 金		31,515	51,871
繰 越 利 益 剰 余 金		31,515	51,871
自 己 株 式	△	8,601	—
株 主 資 本 合 計		246,138	266,494
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		216,665	191,251
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0	2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		216,665	191,254
純 資 産 の 部 合 計		462,803	457,749
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,433,615	7,095,512

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		796,210	915,089
保 険 料 等 収 入		545,150	550,180
保 険 料 収 入		544,581	549,000
再 保 険 収 入		568	1,179
資 産 運 用 収 益		228,053	185,237
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		121,727	120,456
預 貯 金 利 息		160	164
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		85,434	86,591
貸 付 金 利 息		25,422	22,895
不 動 産 賃 貸 料		9,745	9,760
そ の 他 利 息 配 当 金		965	1,044
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	0
有 価 証 券 売 却 益		44,688	23,626
金 融 派 生 商 品 収 益		—	39,964
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		109	54
そ の 他 運 用 収 益		957	1,133
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		60,571	—
そ の 他 経 常 収 益		23,006	179,671
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		309	520
保 険 金 据 置 受 入 金		15,997	16,299
支 払 備 金 戻 入 額		326	—
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	158,115
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		2,418	506
そ の 他 の 経 常 収 益		3,954	4,229
経 常 費 用		745,521	873,257
保 険 金 等 支 払 金		556,747	675,356
保 険 金		197,945	198,987
年 給 付 金		87,497	95,400
解 約 返 戻 金		120,806	206,511
そ の 他 返 戻 金		141,420	156,671
再 保 険 料		7,807	16,417
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,270	1,369
支 払 備 金 繰 入 額		3,985	96
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	60
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		3,932	—
資 産 運 用 費 用		52	36
支 払 利 息		58,559	70,760
有 価 証 券 売 却 損		6,240	5,968
有 価 証 券 評 価 損		519	853
金 融 派 生 商 品 費 用		419	4,472
為 替 差 損		45,010	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用		459	45,358
そ の 他 運 用 費 用		2,868	3,157
特 別 勘 定 資 産 運 用 損 費 用		3,042	3,038
事 業 費 用		—	7,911
そ の 他 経 常 費 用		95,860	94,273
保 険 金 据 置 支 払 金		30,367	32,771
保 税 金		16,646	17,734
減 価 償 却 費 用		6,379	6,810
そ の 他 の 経 常 費 用		4,741	5,250
		2,600	2,975
経 常 利 益		50,688	41,831
特 別 利 益		128	9,131
特 別 損 失		128	9,131
特 定 資 産 等 損 失		20,234	6,275
減 損 損 失		251	919
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		12,829	3,055
そ の 他 特 別 損 失		2,068	2,300
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		5,085	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		17,069	16,786
税 引 前 当 期 純 利 益		13,512	27,901
法 人 税 及 び 住 民 税		2,146	3,596
法 人 税 等 調 整 額		1,368	3,948
法 人 税 等 合 計		3,514	7,544
当 期 純 利 益		9,997	20,356

7. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	21,759	21,759	△ 8,601	236,382	
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 241	△ 241		△ 241	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	21,518	21,518	△ 8,601	236,140	
当期変動額										
当期純利益						9,997	9,997		9,997	
自己株式の取得								△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,997	9,997	△ 0	9,997	
当期末残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	31,515	31,515	△ 8,601	246,138	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	113,217	3	113,220	349,602
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 241
会計方針の変更を反映した 当期首残高	113,217	3	113,220	349,361
当期変動額				
当期純利益				9,997
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,447	△ 3	103,444	103,444
当期変動額合計	103,447	△ 3	103,444	113,442
当期末残高	216,665	0	216,665	462,803

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	31,515	31,515	△ 8,601	246,138	
当期変動額										
当期純利益						20,356	20,356		20,356	
自己株式の取得								△ 0	△ 0	
自己株式の消却			△ 8,601	△ 8,601				8,601	—	
その他資本剰余金の負の 残高の振替			0	0		△ 0	△ 0		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△ 8,601	△ 8,601	—	20,356	20,356	8,601	20,356	
当期末残高	167,280	47,342	—	47,342	—	51,871	51,871	—	266,494	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	216,665	0	216,665	462,803
当期変動額				
当期純利益				20,356
自己株式の取得				△ 0
自己株式の消却				—
その他資本剰余金の負の 残高の振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 25,413	2	△ 25,410	△ 25,410
当期変動額合計	△ 25,413	2	△ 25,410	△ 5,054
当期末残高	191,251	2	191,254	457,749

8. 個別注記表

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（2）満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4）子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

（5）その他有価証券

① 時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
（追加情報）

平成26年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、平成26年度以前に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。

これにより、当事業年度に積み立てた額は、12,756百万円であります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した事業年度に費用処理しております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後に開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 (国債)	86,560百万円
有価証券 (株式)	15,214 "
<u>有価証券 (外国証券)</u>	<u>33 "</u>
合計	101,808 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、33百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券 (国債)	135,604百万円
<u>有価証券 (外国証券)</u>	<u>89,831 "</u>
合計	225,436 "

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、1,950,319百万円、時価は、2,439,098百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険 (8-27年) 小区分 (終身保険 (定期付終身保険を含む。) 及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 拋出型企業年金 (27年以内) 小区分 (拋出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,835百万円であります。

5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALM (アセット・ライアビリティ・マネジメント: 資産と負債の総合的な財務管理) の観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を償還期限を定めず調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変

額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針に係る事項」の「8. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する

限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記（a）～（c）の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融资額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)			
① その他有価証券	42,000	42,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	3,942	4,813	870
② その他有価証券	12,773	12,773	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	340,608	340,608	—
② 満期保有目的の債券	5,460	5,916	456
③ 責任準備金対応債券	1,950,319	2,439,098	488,778
④ その他有価証券	2,689,031	2,689,031	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	63,197		
一般貸付	1,238,669		
貸倒引当金 (※1)	△ 123		
未経過利息相当額 (※2)	△ 2,357		
	1,299,385	1,380,079	80,694
資産計	6,343,520	6,914,320	570,800
(5) 債券貸借取引受入担保金	172,270	172,270	—
(6) 借入金	150,000	151,671	1,671
負債計	322,270	323,941	1,671
(7) デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	23,986	23,986	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	4	64	60
デリバティブ取引計	23,990	24,051	60

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)

現金及び預貯金 (譲渡性預金) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、事業年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、事業年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物相場、取引所の清算価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1)	753
(2) その他有価証券	
①非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	113,579
②組合出資金 (※2)	1,082
合計	115,414

(※1) 子会社株式及び関連会社株式、及び非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)	42,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	1,718	—	—	13,590
(3) 有価証券 (※1)	117,513	366,949	927,643	2,457,891
(4) 貸付金 (※2)	165,441	399,742	381,339	284,061
合計	326,673	766,692	1,308,983	2,755,543

(※1) 有価証券のうち、28,000百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 63,197百万円及び一般貸付のうち 8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち 84百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

借入金は全額返済期限を定めておりません。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、165百万円であります。
なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、1百万円、延滞債権額は、164百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありませぬ。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 貸付金の融資未実行残高は、5,000百万円であります。
8. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休物件を含む。土地を含む。)を所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は169,865百万円、時価156,102百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は、197,040百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は、91,812百万円、繰延税金負債の総額は、75,235百万円であります。
繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、58,770百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、減損損失等26,014百万円、税務上の繰越欠損金23,607百万円、保険契約準備金17,495百万円及び退職給付引当金15,049百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額73,938百万円及び未収株式配当金1,015百万円であります。
11. 当事業年度における法定実効税率は、28.8%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、27.0%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△6.0%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正2.9%、住民税均等割0.8%、交際費の損金不算入額0.6%であります。
12. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。
これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の28.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度から平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については27.9%に変更しております。
この税率変更により、繰延税金負債(純額)は1,431百万円減少し、法人税等調整額(借方)は814百万円、その他有価証券評価差額金は2,246百万円、それぞれ増加しております。
また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額が、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに開始する事業年度は繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに開始する事業年度は繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に改正されております。

この欠損金の繰越控除制度の改正により、繰延税金負債（純額）及び法人税等調整額（借方）は、それぞれ 92 百万円減少しております。

13. 関係会社に対する金銭債権の総額は、665 百万円、金銭債務の総額は、1,995 百万円であります。
14. 特別勘定の資産の額は、349,819 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、231 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、766 百万円であります。

16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	72,729 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	19,870 "
利息による増加等	36 "
契約者配当準備金繰入額	16,786 "
当事業年度末残高	69,681 "

17. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表（③簡便法を採用した制度を除く。）

当事業年度期首残高	71,574 百万円
勤務費用	1,931 "
利息費用	472 "
数理計算上の差異の発生額	1,987 "
退職給付の支払額	△ 6,023 "
当事業年度末残高	69,942 "

② 年金資産の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表

当事業年度期首残高	11,325 百万円
期待運用収益	339 "
数理計算上の差異の発生額	△ 189 "
事業主からの拠出額	957 "
退職給付の支払額	△ 1,409 "
当事業年度末残高	11,024 "

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③ 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表

当事業年度期首残高	35 百万円
退職給付費用	4 "
退職給付の支払額	△ 2 "
当事業年度末残高	37 "

- ④ 退職給付債務及び年金資産の当事業年度末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表(③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	15,050	百万円
年金資産	△ 11,024	〃
	4,026	〃
非積立型制度の退職給付債務	54,928	〃
未認識数理計算上の差異	△ 5,159	〃
退職給付引当金	53,795	〃

- ⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,931	百万円
利息費用	472	〃
期待運用収益	△ 339	〃
数理計算上の差異の費用処理額	2,983	〃
過去勤務費用の費用処理額	16	〃
簡便法で計算した退職給付費用	4	〃
その他(※)	555	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	5,623	〃

(※)「その他」は、退職金前払制度等による支払額であります。

- ⑥ 年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	74	%
株式	16	〃
生命保険一般勘定	10	〃
その他	0	〃
合計	100	〃

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7	%
長期期待運用収益率	3.0	〃

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、935百万円であります。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,968百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

20. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

21. 1株当たり純資産額は、45,774,933円84銭であります。

なお、当社は、平成28年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,001百万円、費用の総額は、653百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 11,581百万円、株式等 3,011百万円、外国証券 9,033百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 11百万円、株式等 4百万円、外国証券 837百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 4,472百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益 9,448百万円を含んでおります。
6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、191百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、210百万円であります。
7. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により価値が毀損している売却予定不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	11	127	74	201
売却予定不動産等 及び遊休不動産等	9	1,884	969	2,853
合計	20	2,011	1,043	3,055

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。

8. 当社は、平成27年12月29日付で日本生命保険相互会社からの転換請求に基づき、当社のA種株式及び潜在株式であるB種株式のすべてを取得し、普通株式を交付しております。

1株当たり当期純利益は、2,451,622円88銭であります。

なお、当社は、平成28年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数11株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人主要株主	株式会社 三井住友銀行 (※2)	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(※7)	取引銀行	コールローン (※3) コールローン利息の受取 (※3) 資金の貸付 (※4) 貸付金利息の受取 (※4) 為替予約 買建 (※5) 為替予約 売建 (※5) 資金の借入 (※6) 借入金利息の支払 (※6)	348,279 181 6,005 1,520 1,544,375 1,535,012 — 3,244	コールローン 未収収益 貸付金 未収収益 — — 借入金 未払費用	381,000 2 106,026 599 — 574,360 125,000 1,719

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) 平成27年12月29日付で日本生命保険相互会社による公開買付が成立し、その結果、株式会社三井住友銀行は当社の関連当事者に該当しないこととなりました。このため、議決権等の所有・被所有割合は関連当事者に該当していた期間の末日の割合を、取引金額は関連当事者に該当していた期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(※3) コールローンの取引金額には、関連当事者に該当していた期間の日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(※4) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※5) 為替予約の取引金額には、関連当事者に該当していた期間の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、関連当事者に該当していた期間の末日に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※6) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※7) 当社は株式会社三井住友銀行が関連当事者に該当していた期間の末日現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	318,739,436	17,273,227	597,273,409
A種株式	1,084,000	—	1,084,000	—
B種株式	600,000	—	600,000	—
合計	297,491,200	318,739,436	18,957,227	597,273,409
自己株式				
普通株式	17,272,768	459	17,273,227	—
A種株式	172,121	911,879	1,084,000	—
B種株式	—	600,000	600,000	—
合計	17,444,889	1,512,338	18,957,227	—

(注) 1. 当社は、平成27年12月29日付で日本生命保険相互会社からの転換請求に基づき、当社のA種株式及び潜在株式であるB種株式のすべてを取得し、普通株式を交付したため、普通株式の発行済株式数が318,739,436株、A種株式の自己株式の株式数が911,879株、B種株式の自己株式の株式数が600,000株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 平成28年3月29日開催の取締役会決議により、自己株式をすべて消却しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成 28 年 3 月 31 日開催の臨時株主総会決議に基づき、以下のとおり株式併合を実施しております。

1. 株式併合の目的

当社株式の効率的な管理体制を構築するため、株式併合いたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法

平成 28 年 3 月 31 日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数 597,273,409 株を 10,000 株に併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

①株式併合前の発行済株式総数	597,273,409 株
②株式併合により減少する株式数	597,263,409 株
③株式併合後の発行済株式総数	10,000 株

(4) 株式併合の効力発生日

平成 28 年 4 月 19 日

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合による影響は、「注記事項（貸借対照表関係）21」及び「注記事項（損益計算書関係）8」に記載しております。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
基礎利益 A	59,065	31,600
キャピタル収益	45,495	64,781
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	44,688	23,626
金融派生商品収益	—	39,964
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	806	1,190
キャピタル費用	46,408	50,684
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	519	853
有価証券評価損	419	4,472
金融派生商品費用	45,010	—
為替差損	459	45,358
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 913	14,097
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	58,151	45,697
臨時収益	3,277	11,103
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	3,264	11,097
個別貸倒引当金戻入額	13	6
その他臨時収益	—	—
臨時費用	10,740	14,969
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	10,740	14,969
臨時損益 C	△ 7,462	△ 3,866
経常利益 A+B+C	50,688	41,831

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度のその他キャピタル収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。
2. 平成26年度末より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てております。前事業年度及び当事業年度のその他臨時費用には、当該期間に新たに積み立てた責任準備金を記載しており、過去に追加して積み立てた責任準備金からの戻入額は、基礎利益に含めています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
基礎利益	59,065	31,600
逆ざや額	△ 46,227	△ 42,684
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.00	1.97
平均予定利率	2.84	2.73
一般勘定責任準備金	5,517,532	5,569,356
危険差益	105,626	73,564
費差損益	△ 333	720

- (注) 1. 逆ざや額は、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
(基礎利益上の運用収支等の利回り-平均予定利率)×一般勘定責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2
5. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前事業年度:14,473百万円、当事業年度:△6,962百万円)、「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前事業年度:6,172百万円、当事業年度:173百万円)及び定額保険の「市場価格調整に伴う責任準備金の繰入・戻入額等」(当事業年度:△11百万円)を含みます。)
6. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
基礎収益	755,051	855,364
保険料等収入	545,150	550,180
保険料	544,581	549,000
再保険収入	568	1,179
資産運用収益	183,352	121,639
利息及び配当金等収入	121,727	120,456
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	96	48
その他運用収益	957	1,133
特別勘定資産運用益	60,571	—
その他経常収益	26,549	183,543
年金特約取扱受入金	309	520
保険金据置受入金	15,997	16,299
支払備金戻入額	326	—
責任準備金戻入額	3,543	161,988
退職給付引当金戻入額	2,418	506
その他	3,954	4,229
その他基礎収益	—	—
基礎費用	695,986	823,763
保険金等支払金	556,747	675,356
保険金	197,945	198,987
年金	87,497	95,400
給付金	120,806	206,511
解約返戻金	141,420	156,671
その他返戻金	7,807	16,417
再保険料	1,270	1,369
責任準備金等繰入額	52	96
資産運用費用	12,151	20,075
支払利息	6,240	5,968
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
貸貸用不動産等減価償却費	2,868	3,157
その他運用費用	3,042	3,038
特別勘定資産運用損	—	7,911
事業費	95,860	94,273
その他経常費用	30,367	32,771
保険金据置支払金	16,646	17,734
税金	6,379	6,810
減価償却費	4,741	5,250
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	2,600	2,975
その他基礎費用	806	1,190
基礎利益	59,065	31,600

(注) 前事業年度及び当事業年度のその他基礎費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	1
危険債権	168	164
要管理債権	56	-
小計	224	165
(対合計比)	(0.01)	(0.01)
正常債権	1,870,451	1,531,765
合計	1,870,676	1,531,931

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	-	1
延滞債権額	168	164
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	56	-
合 計	224	165
(貸付残高に対する比率)	(0.02)	(0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当事業年度末が対象なし、前事業年度末が延滞債権額22百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	837,731	838,741
資本金等	246,138	266,494
価格変動準備金	14,045	16,346
危険準備金	36,143	25,046
一般貸倒引当金	195	146
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	273,443	238,524
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 26,796	△ 23,220
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,139	144,602
負債性資本調達手段等	150,000	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 113	△ 113
その他	13,535	20,913
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	206,230	201,210
保険リスク相当額 R_1	21,047	20,791
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,288	8,146
予定利率リスク相当額 R_2	66,991	62,284
最低保証リスク相当額 R_7	16,600	11,095
資産運用リスク相当額 R_3	115,916	121,220
経営管理リスク相当額 R_4	4,576	4,470
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.4%	833.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】実質純資産額

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
実質純資産額	991,810	1,185,452

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

13. 平成27年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	82,545	72,598
変額個人年金保険	383,054	193,304
団体年金保険	86,039	83,916
特別勘定計	551,638	349,819

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	537	3,441	212	1,866
変額保険(終身型)	39,037	298,081	37,927	286,402
合 計	39,574	301,523	38,139	288,269

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	71,772	407,292	43,358	227,280

②年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	78,880	95.6	70,722	97.4
公 社 債	23,614	28.6	20,385	28.1
株 式	26,759	32.4	24,531	33.8
外 国 証 券	22,156	26.9	20,445	28.1
公 社 債	8,787	10.7	7,880	10.8
株 式 等	13,368	16.2	12,564	17.3
その他の証券	6,350	7.7	5,359	7.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	534	0.6	530	0.7
一 般 勘 定 貸	3,130	3.8	1,346	1.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	82,545	100.0	72,598	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	376,086	98.2	187,765	97.1
公 社 債	32,263	8.4	20,320	10.5
株 式	12,591	3.3	7,716	4.0
外 国 証 券	9,361	2.5	6,607	3.4
公 社 債	3,531	1.0	2,513	1.3
株 式 等	5,829	1.5	4,093	2.1
その他の証券	321,870	84.0	153,122	79.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,354	0.9	3,228	1.7
一 般 勘 定 貸	3,612	0.9	2,310	1.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	383,054	100.0	193,304	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,590	1,652
有価証券売却益	5,799	2,929
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	17,966	12,199
為替差益	62	16
金融派生商品収益	58	64
その他の収益	—	—
有価証券売却損	436	515
有価証券償還損	1	7
有価証券評価損	11,830	19,313
為替差損	66	13
金融派生商品費用	16	46
その他の費用	1	0
収 支 差 額	13,122	△ 3,033

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	14,054	36,680
有価証券売却益	5,905	3,769
有価証券償還益	—	2
有価証券評価益	78,877	35,209
為替差益	46	9
金融派生商品収益	31	63
その他の収益	—	—
有価証券売却損	474	297
有価証券償還損	29	12
有価証券評価損	62,083	78,827
為替差損	38	10
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	36,288	△ 3,414

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経 常 収 益	796,599	915,483
経 常 利 益	50,791	41,845
親会社株主に帰属する当期純利益	10,085	20,311
包 括 利 益	115,361	△ 4,550

(注) 平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
総 資 産	7,434,864	7,096,784
ソルベンシー・マージン比率	808.2%	830.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	3 社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	—
持分法適用の関連法人等数	2 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		156,702	345,292
コ ー ル 口 ン		290,000	—
買 入 金 銭 債 権		19,138	16,715
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,208,663	5,100,753
貸 付 金		1,422,647	1,301,866
有 形 固 定 資 産		248,829	242,284
土 地		176,496	172,921
建 物		70,013	67,335
リ ー ス 資 産		—	29
建 設 仮 勘 定		2	2
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,317	1,996
無 形 固 定 資 産		10,596	10,975
ソ フ ト ウ エ ア		7,970	7,843
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,626	3,131
再 保 険 貸 付		74	175
そ の 他 資 産		78,590	79,044
繰 延 税 金 資 産		6	3
貸 倒 引 当 金		△ 584	△ 526
資 産 の 部 合 計		7,434,864	7,096,784
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,308,078	6,146,975
支 払 準 備 金		33,195	33,255
責 任 準 備 金		6,202,154	6,044,038
契 約 者 配 当 準 備 金		72,729	69,681
再 保 険 借 付		258	170
そ の 他 負 債		541,781	377,727
退 職 給 付 に 係 る 負 債		60,284	58,955
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		769	703
価 格 変 動 準 備 金		14,045	16,346
繰 延 税 金 負 債		50,286	41,097
負 債 の 部 合 計		6,975,505	6,641,976
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	47,342
利 益 剰 余 金		32,332	52,644
自 己 株 式		△ 8,601	—
株 主 資 本 合 計		246,955	267,266
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		216,665	191,257
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0	2
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 4,261	△ 3,719
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		212,403	187,541
純 資 産 の 部 合 計		459,359	454,808
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,434,864	7,096,784

(4)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		796,599	915,483
保 険 料 等 収 入		545,150	550,180
資 産 運 用 収 益		228,038	185,220
利息及び配当金等収入		121,308	119,778
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	0
有 価 証 券 売 却 益		45,092	24,288
金 融 派 生 商 品 収 益		—	39,964
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		109	54
そ の 他 運 用 収 益		957	1,133
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		60,571	—
そ の 他 経 常 収 益		23,410	180,082
経 常 費 用		745,807	873,638
保 険 金 等 支 払 金		556,747	675,356
保 険 金		197,945	198,987
年 給 付 金		87,497	95,400
解 約 返 戻 金		120,806	206,511
そ の 他 返 戻 金 等		141,420	156,671
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9,077	17,786
支 払 備 金 繰 入 額		3,985	96
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	60
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		3,932	—
資 産 運 用 費 用		52	36
支 払 利 息		58,517	70,725
有 価 証 券 売 却 損		6,240	5,968
有 価 証 券 評 価 損		519	853
金 融 派 生 商 品 費 用		482	4,504
為 替 差 損		45,010	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		459	45,358
そ の 他 運 用 費 用		2,868	3,157
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		2,937	2,971
事 業 費		—	7,911
そ の 他 経 常 費 用		95,879	94,282
経 常 利 益		30,678	33,176
特 別 利 益		50,791	41,845
固 定 資 産 等 処 分 益		128	9,131
特 別 損 失		128	9,131
固 定 資 産 等 処 分 損		20,234	6,275
減 損 損 失		251	919
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		12,829	3,055
そ の 他 特 別 損 失		2,068	2,300
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		5,085	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		17,069	16,786
法 人 税 及 び 住 民 税 等		13,615	27,915
法 人 税 等 調 整 額		2,156	3,688
法 人 税 等 合 計		1,373	3,915
当 期 純 利 益		3,529	7,603
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		10,085	20,311
		10,085	20,311

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
		金 額	金 額
当 期 純 利 益		10,085	20,311
そ の 他 の 包 括 利 益		105,276	△ 24,862
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		103,447	△ 25,407
繰 延 へ ッ ジ 損 益		△ 3	2
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		1,831	542
包 括 利 益		115,361	△ 4,550
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益		115,361	△ 4,550
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,615	27,915
貸貸用不動産等減価償却費		2,868	3,157
減価償却費		4,743	5,252
減損損失		12,829	3,055
支払備金の増減額 (△は減少)	△	326	60
責任準備金の増減額 (△は減少)		3,932	△ 158,115
契約者配当準備金積立利息繰入額		52	36
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		17,069	16,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	109	△ 54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	2,418	△ 506
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	70	△ 65
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,068	2,300
利息及び配当金等収入	△	121,308	△ 119,778
有価証券関係損益 (△は益)	△	44,090	△ 18,930
支払利息		6,240	5,968
金融派生商品損益 (△は益)		45,010	△ 39,964
為替差損益 (△は益)		459	45,358
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△	60,571	7,911
有形固定資産関係損益 (△は益)		382	△ 7,880
持分法による投資損益 (△は益)	△	76	19
再保険貸の増減額 (△は増加)		271	△ 100
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△	167	1,918
再保険借の増減額 (△は減少)		69	△ 87
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		1,031	△ 1,055
その他		2,010	2,001
小 計	△	116,483	△ 224,799
利息及び配当金等の受取額		148,101	170,310
利息の支払額	△	6,239	△ 6,014
契約者配当金の支払額	△	19,698	△ 19,870
その他	△	1,918	△ 1,786
法人税等の支払額	△	4,510	△ 9,533
法人税等の還付額		1,526	2,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		777	△ 89,153
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,009	2,645
有価証券の取得による支出	△	1,106,923	△ 671,670
有価証券の売却・償還による収入		1,011,469	654,702
貸付けによる支出	△	111,952	△ 145,766
貸付金の回収による収入		270,142	266,167
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△	49,860	40,872
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		65,380	△ 144,442
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)	△	5,720	△ 4,235
その他	△	18	15
資産運用活動計		75,527	△ 1,711
(営業活動及び資産運用活動計)	(76,305)	(△ 90,865)
有形固定資産の取得による支出	△	3,877	△ 5,700
有形固定資産の売却による収入		184	11,618
その他	△	4,590	△ 3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,245	708
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	△	0	△ 13,500
自己株式の取得による支出	△	0	△ 0
その他		—	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	0	△ 13,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	505	542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		67,516	△ 101,410
現金及び現金同等物の期首残高		379,185	446,702
現金及び現金同等物の期末残高		446,702	345,292

(6) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	167,280	55,943	22,489	△ 8,601	237,111	113,217	3	△ 6,093	107,127	344,238	
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 241		△ 241					△ 241	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	167,280	55,943	22,247	△ 8,601	236,870	113,217	3	△ 6,093	107,127	343,997	
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,085		10,085					10,085	
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						103,447	△ 3	1,831	105,276	105,276	
当期変動額合計	—	—	10,085	△ 0	10,085	103,447	△ 3	1,831	105,276	115,361	
当期末残高	167,280	55,943	32,332	△ 8,601	246,955	216,665	0	△ 4,261	212,403	459,359	

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	167,280	55,943	32,332	△ 8,601	246,955	216,665	0	△ 4,261	212,403	459,359	
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,311		20,311					20,311	
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0	
自己株式の消却		△ 8,601		8,601	—					—	
その他資本剰余金の負の 残高の振替		0	△ 0		—					—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 25,407	2	542	△ 24,862	△ 24,862	
当期変動額合計	—	△ 8,601	20,311	8,601	20,311	△ 25,407	2	542	△ 24,862	△ 4,550	
当期末残高	167,280	47,342	52,644	—	267,266	191,257	2	△ 3,719	187,541	454,808	

(7)連結注記表

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(2) 非連結の子会社及び子法人等の名称等

非連結の子会社及び子法人等は、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、三生6号投資事業有限責任組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結の子会社及び子法人等5社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 なし

(2) 持分法適用の関連法人等数 2社

持分法適用の関連法人等は、日本企業年金サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱であります。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等数 7社

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等は、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、三生6号投資事業有限責任組合、㈱ポルテ金沢、三生ビル管理㈱であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等については、質的重要性がないことに加え、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、三生5号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

④非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

⑤その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等（国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。

当社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

（追加情報）

平成26年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、平成26年度以前に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。

これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、12,756百万円であります。

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、当社に準じて必要と認める額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る負債は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により20年間で償却することとしております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した連結会計年度に費用処理しております。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）

（1）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を 5 つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① （分類 1）から（分類 5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② （分類 2）及び（分類 3）に係る分類の要件
- ③ （分類 2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ （分類 3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ （分類 4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類 2）又は（分類 3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	86,560	百万円
有価証券（株式）	15,214	〃
有価証券（外国証券）	33	〃
合計	101,808	〃

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、33百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	135,604	百万円
有価証券（外国証券）	89,831	〃
合計	225,436	〃

3. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、1,950,319百万円、時価は、2,439,098百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

① 終身保険・年金保険（8－27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）

② 抛成型企業年金（27年以内）小区分（抛成型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,397百万円であります。

5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を償還期限を定めず調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(9) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループからの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)			
① その他有価証券	42,000	42,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	3,942	4,813	870
② その他有価証券	12,773	12,773	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	340,608	340,608	—
② 満期保有目的の債券	5,460	5,916	456
③ 責任準備金対応債券	1,950,319	2,439,098	488,778
④ その他有価証券	2,689,094	2,689,094	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	63,197		
一般貸付	1,238,669		
貸倒引当金 (※1)	△ 123		
未経過利息相当額 (※2)	△ 2,357		
	1,299,385	1,380,079	80,694
資産計	6,343,583	6,914,384	570,800
(5) 債券貸借取引受入担保金	172,270	172,270	—
(6) 借入金	150,000	151,671	1,671
負債計	322,270	323,941	1,671
(7) デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	23,986	23,986	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	4	64	60
デリバティブ取引計	23,990	24,051	60

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)

現金及び預貯金 (譲渡性預金) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物相場、取引所の清算価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	114,702
(2) 組合出資金 (※2)	567
合計	115,270

(※1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)	42,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	1,718	—	—	13,590
(3) 有価証券 (※1)	117,513	366,949	927,643	2,457,891
(4) 貸付金 (※2)	165,441	399,742	381,339	284,061
合計	326,673	766,692	1,308,983	2,755,543

(※1) 有価証券のうち、28,000百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 63,197百万円及び一般貸付のうち 8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち 84百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

借入金は全額返済期限を定めておりません。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、165百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、1百万円、延滞債権額は、164百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 貸付金の融資未実行残高は、5,000百万円であります。

8. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は169,865百万円、時価156,102百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、197,054百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は、93,328百万円、繰延税金負債の総額は、75,587百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、58,835百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、減損損失等26,014百万円、税務上の繰越欠損金23,607百万円、保険契約準備金17,495百万円及び退職給付に係る負債16,490百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額73,941百万円及び未収株式配当金1,015百万円あります。

11. 当連結会計年度における法定実効税率は、28.8%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、27.2%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△6.0%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正2.9%、住民税均等割0.8%、交際費の損金不算入額0.6%であります。

12. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の28.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度から平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については27.9%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債（純額）は1,398百万円減少し、法人税等調整額（借方）は804百万円、その他有価証券評価差額金は2,246百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額が、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに開始する連結会計年度は繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに開始する連

結会計年度は繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に改正されております。

この欠損金の繰越控除制度の改正により、繰延税金負債（純額）及び法人税等調整額（借方）は、それぞれ92百万円減少しております。

1 3. 特別勘定の資産の額は、349,819百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

1 4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	72,729	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,870	〃
利息による増加等	36	〃
契約者配当準備金繰入額	16,786	〃
当連結会計年度末残高	69,681	〃

1 5. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結される子会社及び子法人等については、退職一時金制度を設けております。

なお、当社の一部の退職一時金制度及び連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表（③簡便法を採用した制度を除く。）

当連結会計年度期首残高	71,574	百万円
勤務費用	1,931	〃
利息費用	472	〃
数理計算上の差異の発生額	1,987	〃
退職給付の支払額	△ 6,023	〃
当連結会計年度末残高	69,942	〃

②年金資産の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	11,325	百万円
期待運用収益	339	〃
数理計算上の差異の発生額	△ 189	〃
事業主からの拠出額	957	〃
退職給付の支払額	△ 1,409	〃
当連結会計年度末残高	11,024	〃

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	35	百万円
退職給付費用	4	〃
退職給付の支払額	△ 2	〃
当連結会計年度末残高	38	〃

④退職給付債務及び年金資産の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	15,050	百万円
年金資産	△ 11,024	〃
	4,026	〃
非積立型制度の退職給付債務	54,929	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,955	〃
退職給付に係る負債	58,955	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,955	〃

⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	1,931	百万円
利息費用	472	〃
期待運用収益	△ 339	〃
数理計算上の差異の費用処理額	2,983	〃
過去勤務費用の費用処理額	16	〃
簡便法で計算した退職給付費用	4	〃
その他(※)	561	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	5,629	〃

(※)「その他」は、退職金前払制度等による支払額であります。

⑥退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	806	百万円
過去勤務費用	16	〃
合計	822	〃

⑦退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 5,159	百万円
-------------	---------	-----

⑧年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	74	%
株式	16	〃
生命保険一般勘定	10	〃
その他	0	〃
合計	100	〃

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7 %
長期期待運用収益率	3.0 //

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、938百万円であります。

16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,968百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

17. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

18. 1株当たり純資産額は、45,480,813円36銭であります。

なお、当社は、平成28年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(連結損益計算書関係)

1. 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結される子会社及び子法人等は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により価値が毀損している売却予定不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	11	127	74	201
売却予定不動産等 及び遊休不動産等	9	1,884	969	2,853
合計	20	2,011	1,043	3,055

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。

2. 当社は、平成27年12月29日付で日本生命保険相互会社からの転換請求に基づき、当社のA種株式及び潜在株式であるB種株式のすべてを取得し、普通株式を交付しております。

1株当たり当期純利益は、2,446,229円51銭であります。

なお、当社は、平成28年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数11株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△	32,306	百万円
組替調整額	△	6,483	〃
税効果調整前	△	38,790	〃
税効果額		13,382	〃
その他有価証券評価差額金	△	25,407	〃

繰延ヘッジ損益

当期発生額		4	〃
組替調整額	△	0	〃
税効果調整前		3	〃
税効果額	△	1	〃
繰延ヘッジ損益		2	〃

退職給付に係る調整額

当期発生額	△	2,176	〃
組替調整額		2,999	〃
税効果調整前		822	〃
税効果額	△	279	〃
退職給付に係る調整額		542	〃
その他の包括利益合計	△	24,862	〃

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	345,292	百万円
現金及び現金同等物	345,292	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	318,739,436	17,273,227	597,273,409
A種株式	1,084,000	—	1,084,000	—
B種株式	600,000	—	600,000	—
合計	297,491,200	318,739,436	18,957,227	597,273,409
自己株式				
普通株式	17,272,768	459	17,273,227	—
A種株式	172,121	911,879	1,084,000	—
B種株式	—	600,000	600,000	—
合計	17,444,889	1,512,338	18,957,227	—

(注) 1. 当社は、平成 27 年 12 月 29 日付で日本生命保険相互会社からの転換請求に基づき、当社の A 種株式及び潜在株式である B 種株式のすべてを取得し、普通株式を交付したため、普通株式の発行済株式数が 318,739,436 株、A 種株式の自己株式の株式数が 911,879 株、B 種株式の自己株式の株式数が 600,000 株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 459 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 平成 28 年 3 月 29 日開催の取締役会決議により、自己株式をすべて消却しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成 28 年 3 月 31 日開催の臨時株主総会決議に基づき、以下のとおり株式併合を実施しております。

1. 株式併合の目的

当社株式の効率的な管理体制を構築するため、株式併合いたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法

平成 28 年 3 月 31 日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数 597,273,409 株を 10,000 株に併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

①株式併合前の発行済株式総数 597,273,409 株

②株式併合により減少する株式数 597,263,409 株

③株式併合後の発行済株式総数 10,000 株

(4) 株式併合の効力発生日

平成 28 年 4 月 19 日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合による影響は、「注記事項（連結貸借対照表関係）18」及び「注記事項（連結損益計算書関係）2」に記載しております。

(8)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	—	1
延滞債権額	168	164
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	56	—
合 計	224	165
(貸付残高に対する比率)	(0.02)	(0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前連結会計年度末が延滞債権額22百万円、当連結会計年度末はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

(9) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	832,259	833,693
資本金等	247,417	267,752
価格変動準備金	14,045	16,346
危険準備金	36,143	25,046
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	195	146
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	273,443	238,532
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 26,796	△ 23,220
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,982	△ 5,159
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,139	144,602
負債性資本調達手段等	150,000	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 882	△ 1,267
その他	13,535	20,913
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	205,952	200,829
保険リスク相当額 R_1	21,047	20,791
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,288	8,146
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	66,991	62,284
最低保証リスク相当額 R_7	16,600	11,095
資産運用リスク相当額 R_3	115,640	120,842
経営管理リスク相当額 R_4	4,571	4,463
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	808.2%	830.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。また、関連情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以 上